PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-190409

(43) Date of publication of application: 27.09.1985

(51)Int.CI.

C08F297/08 // C08L 53/00

(21)Application number: 59-046521

(71)Applicant:

MITSUI TOATSU CHEM INC

(22)Date of filing:

13.03.1984

(72)Inventor:

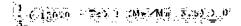
ASANUMA TADASHI

(54) POLYPROPYLENE BLOCK COPOLYMER FOR INJECTION MOLDING

(57) Abstract:

PURPOSE: The titled copolymer that is obtained by polymerization of more than half amount of propylene with a stereo-regular polymerization catalyst followed by copolymerization of propylene and ethylene, thus showing good valance between toughness and impact strength and large elongation on breakage.

CONSTITUTION: A stereo-regular polymerization catalyst such as TiCl3-(C2H5)2 AlCl is used to polymerize propylene of less than 3wt% ethylene up to 60W 95wt% polymer yield, then the copolymerization of propylene and ethylene at a weight ratio of 90/10W10/90 at room temperature W 90°C and normal pressure W 50kg/m2 is conducted in the bulk or gas phase process by 40W5wt% of the total polymer to give the objective copolymer satisfying the equation where Tc is the maximum crystallization temperature which is measured by means of differential scan thermoanalysis. Mw weight average molecular weight and Mn number average molecular weight which have been measured on the insoluble fraction in light oil at 30° C by means of GPC.



LEGAL STATUS

Date of request for examination

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

⑩日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭60-190409

@Int Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和60年(1985)9月27日

C 08 F 297/08 // C 08 L 53/00

6746-4 J 6746-4 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

❷発明の名称

射出成形用ポリプロピレンブロック共重合体

②特 願 昭59-46521

②出 顧 昭59(1984)3月13日

砂発明者 と

浅 沼

正 高石市取石3-4-1-133

切出 顋 人 三井東圧化学株式会社

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

明 細 有

1.発明の名称

射出成形用ポリプロピレンプロック共重合体

- 2. 特許請求の範囲
- 1) 立体規則性触媒を用いてエチレンが3 重量 8 以下であるプロピレンを重合して全重合体の60~95 重量 8を得、次いでプロピレンとエチレンを重量 比90/10~10/90 で重合して全重 最体の40~5 重量 8を得ることによつて保たよりプロピレンプロック共重合体であつて、しれりプロピレンプロック共重合体であつて、した最大結晶化温度のピーク温度(Tc)とポリプロピレンプロック共重合体の30℃の白灯油に不溶なか分のゲルパーミエーションクロヤトグラフィーで測定した重量平均分子截(Mw)と数平均分子最(Mn)の比(Mw/Mn)が下式

$$\frac{1}{5}$$
 (120.0 - Tc) + (Mw/Mn-3.5) \geq 0

で表わされるものであることを特徴とする射出 成形用ポリプロピレンプロック共重合体。

3.発明の詳細な説明

本発明は剛性と耐衝撃性のパランスに優れ、し かも破断時の伸びの大きい射出成形用ポリプロピ レンプロック共重合体に関する。

ポリプロピレン本来の高い剛性を保ち、しかも 耐衝撃性、特に低温での耐衝撃性を改良したもの としてプロピレンとエチレンとのプロック共重合 体があり、中でも初めにプロピレンを単独重合政 いは 3 W1%以下のエチレンと共頂合して全東合体 の 60~95 重量%を得、次いでプロピレンとエチ レンを重量比 90/10~10/90 で重合して全重合 体の 40~5 重量%を得ることによつて得たポリブ ロビレンプロツク共重合体は比較的剛性と耐衝撃 性のパランスに優れ、市場の要望に一致すること から望ましいものである。この望ましいポリプロ ピレンプロツク共貮合体をさらに改良することを 目的として上記範囲の中でさらに プロピレンとエ チレンの重合比率を変えた多段重合、或いは、分 子量を変えて多段重合する方法が数多く提案され ている。

经支票单位 医水环状态 人

一方、近来の省資源、省エネルギーの要望から 関性、及び耐衝撃性のさらなる改良に加え、成形 時の旋れ性を改良することが要求されている。成 形時の従れ性の改良には、順合体の分子量を低下 させ、メルトフローインデックス(以下MFIと 略配)を大きくすることが通常行われている。

ところで、このような対策を取ると成形時の流れ性は良好になるのであるが、理由は不明であるが、実際の成形物の耐衝撃性に相関すると言われる破断時の伸びがMF [を大きくするにつれて急激に小さくなり、成形物とした場合に問題が生ずる。従つて、剛性と耐衝撃性と同時に破断時の伸びの大きいポリプロピレンプロック共重合体が望まれているのが実情である。

本発明者は、上記問題の解決されたポリプロピレンプロック共重合体を観意探索した結果、特定の物性を有するものが破断時の伸びが大きいことを見出し、本発明を完成した。

本発明の目的は、剛性と耐衝撃性のバランスに 優れ、しかも破断時の伸びの大きいポリプロピレ

-3 -

置を用いて行われる。この具体的な測定法として は周知であり、例えば、日体化学会編の新実験化 学講座 19 「高分子化学∏」(昭和 53年9月30 日、丸善(株)発行) 890~893ページに詳細に説 明されている。

なお、DSCによつて測定した最大結晶化温度のピーク温度(Tc)は、上記した方法により10% 耐温 minでしたときに測定される結晶化温度のピークの温度であり、このピークが複数個測定される場合はその最大のピークのものである。

本発明において、30℃の白灯油に不審でしかも 沸騰 n ーヘブタンに不溶な部分のグルバーミエー ションクロマトグラフィー(以下、GPCと略配す る。)で測定した重量平均分子量(Mw)と数平均 分子量(Mn)の比(Mw/Mn)は以下のようにして 測定される。

ポリプロピレンプロック共重合体を 130℃の日 灯油に帯解し、次いで3時間かけてゆつくりと30 BQ でに昇温し、30℃で12時間保つた後、ろ過して 可溶部を分離する。不溶部をさらに白灯油で繰り ンプロック共重合体を提供することにある。

即ち、本発明は、立体規則性触媒を用いてエチレンが3萬量第以下である ギザプロピレンを重合して全重合体の60~95 重優%を得、次いでプロピレンとエチレンを重量比90/10~10/90 で重合して全重合体の5~40重量%を得ることによつて独たがリプロピレンプロック共重合体であって、しかも示差走査熱量測定法によって翻定した最大結晶化温度のピーク温度(Tc)とポリプロピレンプロック共重合体の30℃の白灯油に不溶かつ沸騰ローへブタンに不溶な部分のゲルバーミエーションクロマトグラフィーで測定した重量平均分子量(Mw)と数平均分子量(Mn)の比(Mw/Mn)が下式

1/5(120.0-Tc) + (Mw/Mn-3.5) > 0

で表わされるものであることを特徴とする射出成 形用ポリプロピレンプロック共重合体である。

本発明において、示差熱走査熱量測定法(以下、 DSCと略記する。)による測定は、通常市販の装

-4-

区し洗浄した後、ソックスレー抽出器を用いて排 時 n ーヘブタンで 6 時間抽出し、沸腾 n ーヘブタ ンに不溶な部分を得る。 次いで、 該部は GPC によ り Mw/Mn が測定される。 この GPC による測定は、 135℃で 1.2.4 ートリクロロベンゼンを媒体として用い測定される。 分子量の算出はポリスチレンの標準分子量のものを用い、 Q ファクター比として 0.635 (ポリプロビレンの Q ファクター/ポリスチレンの Q ファクター) を用い求める。

本発明においては、上記で求めたMw/MnとTc が以下の関係式を満足する必要がある。

$$1/5(120.0-Tc) + (Mw/Mn - 3.5) \ge 0$$
(3.5;
 $1/5(120.0-Tc) + (Mw/Mn - 3.5) < 0$

では、破断時の伸びが小さく、射出成形物の実際 の耐衝撃性が劣る結果となる。

本発明においてプロック共取合体を得る重合では、立体規則性触媒を用いて初めにプロピレン単独或いは3重備先以下のエチレンと共重合して全重合体の60~95重量%を得、次いでプロピレンと

エチレンを重量比 90/10~10/90で重合して全 取合体の 40~5 重量%を得ること以外の条件につ いては格別制限はない。

初めの電合をエチレン含量が3 意量%より多くなる条件下で重合を行うとポリプロピレン本来の剛性が失われ好ましくない。初めの重合で得た重合体が全重合体の 60 重量%未満でも同様に剛性が不良であり、又 95 重量%より多いと、耐衝撃性 (特に低盈での)が不良となる。後段の重合でのプロピレンとエチレンの反応比が重量比で 90/10より大きいと耐衝撃性の改良が不充分であり、又重量比で 10/90 より小さい場合も同様に耐衝撃性の改良が不充分である。

プロック共重合体を得る重合方法としては、不 活性な炭化水素媒体を用いる溶媒重合法、プロピ レン自身を媒体として用いる塊状重合法、或いは 気相単合法が採用でき、通常、常温~90℃、常圧 ~50何/㎡で重合反応が行われる。使用する触媒 としても高立体規則性のポリプロピレンを与える 触媒系即ち、三塩化チタン又は三塩化チタンと三

-7-

としては特公昭 49-12589 号、特開昭 57-145115 号、特開 57-170915 号 などが挙げられる。本発明においては上記のとのような方法で得たものであつても良い。

こうして得られたプロック共重合体の Tcは、 110~130℃であるが、 Tcは重合して得られた ポリプロピレンプロック共重合体それ自身の組成 だけでなく、造粒の際に添加される防腐剤、酸化 防止剂、紫外線吸収剂、带電防止剂、核剂、色素、 場合によつては残存する触媒残渣、旋動性の改良 のために旅加されるポリエチレンワックスや流動 パラフイン、敢いは剛性の改良のために添加され るタルク、炭酸カルシウム、マイカなどによつて 20℃も変化する場合がある。従つて、上配の各 種添加物を適切に選抜して実際の成形物を製造す る際のポリプロピレンプロック共重合体(即ち、 本発明でいう射出成形用ポリプロピレンプロック 共頂合体に相当し、これは通常は造粒物であるが) の Tcが適切なものになるように管理される必要 がある。

塩化アルミニウムの共晶体或いはそれらを錯化物で処理したり、錯化物を存在させたものと、有機アルミニウム化合物からなる触媒系、三値又は四値のチタン化合物特にハロゲン化物をハロゲン化マグネシウムなどの担体に担持して得た触媒と有機アルミニウム化合物からなる触媒系成いは上記触媒系にエステル、エーテル、アミン、アルコキシケイ業などの能化物を添加したものなどが挙げられる。

プロック共重合体を得るに当つて前段の反応及び後段の反応を制御して剛性と耐衝撃性のパランスの良好なものを得る方法については数多くの方法が知られており、特に後段での反応比に関するものとしては特公昭 44-20621号、特開昭 53-35789号、特公昭 49-40156号、特公昭 49-24593号、特公昭 47-26190号などが、分子量に関するものとしては特公昭 44-19542号、特公昭 47-7141号、特開昭 49-61278号、特開昭 50-142652号、特開昭 54-139693号などが、又、反応根など特定の装置を使用するもの

- 8 -

本発明において、前配式から明らかなように、 Mw/Mnが比較的大きければ Tcの適切な範囲が 広くなり有利である。しかしながら、ポリプロピ レンの Mw/Mnはポリプロピレンの分子量が小さ くなると小さくなる傾向があり、特に高流動性ポ リプロピレンプロツク共重合体(230℃で側定し たメルトフローインデックスとして 10以上)に おいては、 Tcを適切に管理して上記式を満足す るようにしないと破断時の伸びが低下する。Mw/ Mnを大きくする方法としては、比較的分子量分布 の広いポリブロピレンを与える触媒例えばハロゲ ン化マグネシウムにハロゲン化チタンを担持した 触媒と有機酸エステルと有機アルミニウムからな る触媒を用いるか、成いは前段の重合をさらに何 段階かに分けて分子量の異なるポリプロピレンを 得る方法などを採用すると比較的Tcの許容範囲 が広くなり好ましい。

本発明のポリプロピレンブロック共産合体は剛性と耐衝撃性のパランスに優れ、しかも破断時の伸びが大きく、射出成形用として優れたものであ

to the first of the second of

5.

以下、実施例を げ本発明を説明する。 参考例(ブロック共真合体の製造)

i) 特開昭 57-149320号 実施例1の方法で初 めにプロピレン単独で次いでエチレンとブロピ レンを共重合することでエチレン含量 10.0 重 最多のプロック共重合体を得た。ただし、この 時プロピレンで単独で重合して得た重合体は 135℃テトラリン路被で測定した極限粘度数(以下、カと略記する)が1.15で全重合体に対 して83重量%であり、後段のエチレンとプロ ピレンの共乗合部は、さらに 2 段階で行い、初 めは全重合体の8重量先の度合体ができるよう にプロピレン/エチレンの反応比が重量比で 50/50 で行い、次に全重合体の9重量%の重 合体ができるようにプロピレン/エチレンの反 応比が重量比で32/68で行い、稜段の共重合 で得た共重合体の 9が 2.85となるように重合 した。こうして得たプロツク共重合体パウダー は 1=1.44、 エチレン含量 10.1 重量%であ

-11-

6.9 重量%であつた。このパウダーをサンブル Bとする。

実施例1~5及び比較例1~4

サンプルA、Bを用い、2.6 ージターシャリープチルpークレゾール10/10000 重量比(対パウダー)及びステアリン酸カルシウム10/10000 重量比加え、さらに、それぞれにつき核剤、過酸化物、炭酸カルシウムを加えるか又は加えずに造粒して、ペレットを得た。それぞれのペレットについて射出成形根でBcax 16 cax 2 amのシートを製造し、物性を測定した。又、 Tc 及び沸騰 nーへプタン不容分の Mw/Mn を測定した。

結果は表に示す。

なお、物性は下配に従つて測定した。 メルトフローインデックス(9/10min)ASTM D1238

降伏応力

(kg/cd) ASTM D63R-64T

破断時伸び

(%)

ASTM D638-64T

曲げ剛性度

(bg/cd) ASTM D747-63

デュポン (kg・ca/1/2が) JIS K6718

アイゾット(ノッチ付)(by・cm/cm) ASTM D256-56

つた。このパウダーをサンプル人とする。

ii) 1 mのオートクレーダに n ー ヘブタン300 d、 高活性三塩化チタン触媒(丸紅ソルヴェー社製 TGY-24)409 及びジェチルアルミニウムク ロライド 320mlを加え、次いでプロビレンを装 入し、全圧(ゲージ)10切/cd で70℃で初めに プロビレン単独で重合してポリプロピレン102 切を得た。次いで50℃に降温した後エチレンと プロピレンを装入してエチレンとプロピレンの 共重合を行い、全量で123均のプロピレンプロ ック共重合体を得た。

この際初めのプロピレン単独の重合は 7が1.28 になるように水衆を接入して制御し、又共重合部は 7が3.02となるように水衆を接入して制御した。共直合部のプロピレンとエチレンの反応比は重量比で60/40であつた。

得られた共重合体スラリーはメタノールで触 葉を失活した後水洗し、次いでろ過して、ポリ プロピレンブロック共重合体を得た。得られた プロック共重合体はカが1.50、エチレン含量

-12-

特問昭60-190409(5)

表 ~ l

						実施例	奥筋例	実施例	比較例	比較例	奥越例	突起例	比較例	比較領
						1	2	3	1	2	4	5	3	4
組成	使用バウダー					A	A	Λ	Α	Α	A	В	В	В
	核	剤	(/1	0000)	5		1 0		10	10	10	15	10
	過酸	k 160	(/1	0000)	2	1.5				0.8	0.8	2.3	2.5
	炭酸カル	ンウム	(/1	0000)				100	100	100			
Т	T c (°C)			120.5	115.1	121.2	126.0	127.3	126.2	122.4	126.2	122.5		
M	Mw/Mn			3.6	4.4	5 . 4	3.7	4 - 8	4.8	5.0	4.6	3.7		
1/5 (120.n-Tc)+(Mw/Mn-3.5)					0.0	1.88	1.66	-1.0	-0.06	0.06	1.02	-0.14	-0.3	
М	MFI (9/10min)					44.5	43.6	23.2	44.6	23.8	36.1	43.5	42.0	48.0
牌	降伏吃力 (每/dl)				278	271	282	273	283	276	261	263	260	
破	破断時伸び (%)				340	570	640	5 3	85	280	407	5 6	5 4	
曲	曲げ剛性度 (sp/cd)				11200	10800	11300	10900	11500	10800	9800	9900	9800	
デ	デュポン衝撃強度			2 3℃	6 5	69	6 B	6 4	5 4	6 4	8 2	8.0	78	
	(kg • cm/1 /2 g n) —10 ℃				5 2	5 2	5 4	49	48	5 1	5 5	5 3	53	
7	アイゾット衡撃強度 23*				2 3℃	8.0	A.1	8.2	7.8	8.4	8.0	8.3	8.1	R.O
	(kg • cst./cst.)				-1 0°C	4.3	3.9	4.5	4.3	4.4	4.0	2.8	2.9	2.8

特許出願人 三井東圧化学株式会社

-14-